

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

上場会社名 黒崎播磨

上場取引所 東 大 福

コード番号 5352

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.krosaki.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小川 修三

TEL (093) 622-7224

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	58,809	1.9	1,083	595.8	1,015	652.6
14年 3月期	57,688	9.5	155	91.6	135	88.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	102	-	1.17	1.17	1.17	0.6	1.8	1.7
14年 3月期	366	-	4.17	4.17	4.17	2.1	0.2	0.2

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 87,837,592株 14年 3月期 87,911,433株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	1.50	0.00	1.50	131	128.6	0.8
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	56,633	17,220	30.4	196.19
14年 3月期	56,545	17,359	30.7	197.50

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 87,771,863株 14年 3月期 87,895,507株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 147,337株 14年 3月期 23,693株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 30,000	百万円 340	百万円 0	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	60,000	700	100	-	1.50	1.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 14銭

* 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は減)
	平成 15 年 3 月 31 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,674		1,773		99
受取手形	2,902		3,160		258
売掛金及び完成工事未収入金	14,145		12,693		1,452
商品・製品	3,736		4,703		967
仕掛品	1,188		1,520		332
半成工事	70		332		262
未成工事支出金	337		169		168
原燃料・貯蔵品	1,270		1,791		521
前払費用	216		182		34
繰延税金資産	533		435		98
その他の流動資産	1,026		433		592
貸倒引当金	52		60		7
流動資産合計	27,048	47.8	27,136	48.0	88
固定資産					
有形固定資産	(22,871)		(23,435)		(564)
建物・構築物	11,384		11,931		547
窯炉・機械及び装置	5,758		6,030		272
車両及び運搬具	82		89		7
工具・器具・備品	270		303		32
土地	4,798		4,853		55
建設仮勘定	577		226		351
無形固定資産	(354)		(226)		(128)
投資等	(6,359)		(5,747)		(611)
子会社株式	2,360		1,129		1,230
投資有価証券	1,341		2,623		1,282
出資金	1,325		909		416
長期貸付金	341		133		207
繰延税金資産	572		422		149
その他の投資等	749		1,027		278
貸倒引当金	331		499		168
固定資産合計	29,585	52.2	29,409	52.0	175
資産合計	56,633	100.0	56,545	100.0	87

【単独】

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	892		1,342		450
買掛金及び工事未払金	7,375		7,071		303
短期借入金	13,261		11,754		1,506
未払金	399		533		134
未払法人税等	301		-		301
未払事業所税	113		116		2
未払消費税等	89		104		15
未払費用	3,528		4,059		530
賞与引当金	960		945		14
設備支払手形	212		66		146
その他流動負債	79		124		45
流動負債合計	27,215	48.1	26,119	46.2	1,095
固定負債					
長期借入金	2,617		3,579		961
退職給付引当金	977		983		5
役員退職金引当金	218		182		35
特別修繕引当金	75		50		25
預り敷金・保証金	8,288		8,234		54
その他の固定負債	20		37		16
固定負債合計	12,198	21.5	13,066	23.1	868
負債合計	39,413	69.6	39,186	69.3	226
(資本の部)					
資本金	5,537	9.8	5,537	9.8	-
資本剰余金	(3,521)	6.2	(3,521)	6.2	(-)
資本準備金	3,521		3,521		-
利益剰余金	(8,150)	14.4	(8,047)	14.2	(102)
利益準備金	1,250		1,250		-
別途積立金	4,517		4,517		-
圧縮記帳積立金	1,150		1,148		2
当期末処分利益	1,232		1,132		100
(うち当期純損益)	(102)		(366)		(469)
株式等評価差額金	23	0.0	254	0.5	231
自己株式	12	0.0	2	0.0	9
資本合計	17,220	30.4	17,359	30.7	139
負債及び資本合計	56,633	100.0	56,545	100.0	87

2. 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増 減 (は減)
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
経 常 損 益 の 部	営 業 売 上 高	58,809	100.0	57,688	100.0	1,120
	営 業 損 益 の 部	50,403	85.7	49,501	85.8	902
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,321	12.5	8,031	13.9	709
	営 業 利 益	1,083	1.8	155	0.3	928
	営 業 外 損 益 の 部	382	0.6	512	0.9	130
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	175		210		35
	そ の 他 の 収 益	206		302		95
	営 業 外 費 用	450	0.7	533	1.0	83
	支 払 利 息	166		267		101
	そ の 他 の 費 用	283		266		17
経 常 利 益		1,015	1.7	135	0.2	880
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	155	0.3	257	0.5	101
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	52		3		49
	土 地 等 売 却 益	76		210		134
	そ の 他	26		43		17
	特 別 損 失	804	1.4	808	1.4	4
	固 定 資 産 除 却 損	22		189		167
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	748		19		728
	退 職 特 別 加 算 金	-		330		330
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		207		207
	そ の 他 の 特 別 損 失	33		61		27
税 引 前 当 期 純 損 益		367	0.6	415	0.7	783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		346	0.4	261	0.1	85
法 人 税 等 調 整 額		81		310		229
当 期 純 損 益		102	0.2	366	0.6	469
前 期 繰 越 利 益		1,130		1,498		369
当 期 未 処 分 利 益		1,232		1,132		100

貸借対照表及び損益計算書についての注記

．重要な会計方針

1．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業の有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯;法定耐用年数7年を6年、機械装置;法定耐用年数12年を11年)を採用しています。

(2) 無形固定資産

鉱業権を除く無形固定資産については定額法によっています。また鉱業権については生産高比例法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4．重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(4) 役員退職金引当金

役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給の100%を計上しています。
この引当金は、商法第287条の2に規定する引当金にあたります。

(5) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。この引当金は、商法第287条の2に規定する引当金にあたります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。
なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

7. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)が平成14年4月1日以後開始する営業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響はありません。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

. 貸借対照表注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 965百万円 |
| 2. 子会社に対する長期金銭債権 | 395百万円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務 | 1,386百万円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 54,741百万円 |
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機などがあります。

6. 重要な外貨建資産及び負債

	外 貨 額	貸借対照表計上額
預 金	531.8 千米ドル	63 百万円
〃	299.0 千ユーロ	38 〃
売 掛 金	6,009.0 千米ドル	716 〃
〃	2,258.4 千ユーロ	289 〃
子会社株式	4,097.0 千ユーロ	579 〃
〃	360.0 千米ドル	42 〃
子会社出資金	9,278.8 千米ドル	1,062 〃
出資金	25,000.0 千円	255 〃
投資有価証券	44.0 千米ドル	4 〃
〃	30.0 千豪ドル	2 〃
〃	4,301.4 千ドル	20 〃
〃	94.5 千シガポドル	6 〃
その他の投資	968.6 千米ドル	116 〃
買 掛 金	594.2 千米ドル	72 〃

7. 担保に供している資産

有形固定資産 7,887 百万円

8. 保証債務残高

債務保証 563 百万円
経営指導念書 360 百万円

9. 一株当たり当期利益 1円17銭

10. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 23百万円

追加情報

退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	7,545 百万円
ロ. 年金資産	2,420 〃
(うち、退職給付信託に係る年金資産)	(1,621 〃)
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,125 〃
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,025 〃
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,122 〃
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	999 〃
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	977 〃

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

	退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産 控除前)	退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の 差異を除く)	貸借対照表上の退職給付 引当金 (退職給付信託の年金 資産控除後)
退職一時金制度	68	-	68
適格年金制度	3,163	2,254	908
合 計	3,231	2,254	977

・ 損益計算書注記

1. 子会社との取引高

売 上 高	1,179百万円
仕 入 高	12,818 "
営業取引以外の取引高	552 "

利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		増 減 (は減)
	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	1,232	1,132	100
任 意 積 立 金 取 崩 額 (圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額)	40 (40)	90 (90)	49 (49)
計	1,273	1,222	50
これを次のとおり処分いたします。			
任 意 積 立 金 (圧 縮 記 帳 積 立 金)	- (-)	92 (92)	92 (92)
利 益 配 当 金	131	-	131
次 期 繰 越 利 益	1,141	1,130	11

(注) 当期における圧縮記帳積立金取崩額は、外形標準課税の導入に伴い、税効果会計の税率変更の影響額27百万円を含めて計算しております。

役員の異動について（平成15年6月27日異動予定）

（1）新任監査役候補

監査役 武井 紘一（株式会社安川電機取締役 管理部長）

（2）退任予定監査役

中村 功（株式会社安川電機 常任監査役）

【ご参考】平成15年6月27日以降の役員体制

代表取締役社長	平岡 照祥	
代表取締役専務取締役	木原 誠一郎	経営全般にわたり社長を補佐
常務取締役	小川 修三	本社部門管掌
（昇格）	井上 隆	非耐火物部門管掌、ファイセミックス事業部長、建材事業推進部長
（昇格）	大塚 健二	耐火物営業部門管掌
取締役相談役	加藤 弘	
取締役	浅野 敬輔	技術研究所長
（昇格）	多喜田 一郎	耐火物製造部門管掌、耐火物製造事業部長
（昇格）	向坊 勇夫	海外事業部長
（昇格）	上田 裕二郎	技術部長、君津支店に関し大塚常務を補佐
（新任）	江口 宏	耐火物営業に関し大塚常務を補佐、営業統括部長
常勤監査役	佐野 正博	
（新任）監査役（非常勤）	井本 達夫	
（新任）	小倉 清明	
（新任）	武井 紘一	

* 監査役 小倉清明および武井紘一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上